

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	学校施設課長 濱本 正行	
教育-16	実施事業	小学校施設管理運営事業	自治事務	主管課 学校施設課
			法定受託事務	関連課 教育総務課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校16校
意図	安全で良好な教育環境を確保するため。
効果	児童たちが安全・安心な状態で教育を受けられる環境を整える。

2 平成28年度に実施した事業の概要

小学校施設・設備の機能を維持し、安全を確保するため、各種点検や修繕を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数	8,061人	事業の対象者数	7,940人	
運営資源状況	決算値(千円)	157,220	当初予算(千円)	128,473	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	5,034	その他	520	
	一般財源	152,186	一般財源	127,953	
	人員配置数	2.8	人員配置数	2.0	
事業経費運営	人件費(千円)	20,990	人件費(千円)	15,214	
	総事業費(千円)	178,210	総事業費(千円)	143,687	
	市民1人当りの経費(円)	1,005	市民1人当りの経費(円)	814	
	対象者1人当りの経費(円)	22,108	対象者1人当りの経費(円)	18,097	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	⇒	⇒ 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 老朽化が進む施設を維持管理していく上で、予算規模を縮小することは困難である。
	⇒	⇒
総評(評価に対する考え方、根拠等)	老朽化の進む学校施設及び設備について、損傷の著しい箇所から順次修繕を実施し、限られた予算の範囲で、学校施設の維持保全・延命化に努め、学校教育環境の適正な維持管理並びに向上を図っている。	

